



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

How is the Teaching Profession Recognized? : Teachers' and Children's Perspectives

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-06-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 金子, 真理子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00173293

教職はどうみられているか

—— 教師と子どもの視点に注目して ——

金子 真理子*

(2021年1月12日受理)

KANEKO, M.; How is the Teaching Profession Recognized?: Teachers' and Children's Perspectives

ISSN 2435-3876

In recent years, the long working hours of teachers has become a social issue, and the teaching profession is often thought to be unprofitable and unrewarding. However, the sense of crisis in the working environment of teachers is an indicator that many people recognize the social importance of the teaching profession. This paper presents a sociological examination of how the teaching profession is recognized from the perspectives of teachers and children.

Based on questionnaire surveys of teachers and children in elementary and secondary schools, the gaps in their perceptions of the teaching profession were examined. The results are as follows.

First, not only teachers but also children are surprisingly aware of the social importance and hardships of the teaching profession. The majority of children (80% – 90%.) described “teacher’s work” as “heavy responsibility,” “busy work,” “work that benefits children,” “work that has a lot of hardship,” and “work that benefits society.” Second, focusing on questions related to the social status of teachers, most teachers do not consider “teacher’s work” to be “work that is respected by everyone” and “a popular job.” However, among children, the social status and popularity of the teaching profession is much higher than teachers are aware. Third, on the other hand, more teachers than children described “teacher’s work” as “fun work.”

Teachers’ working environment problems are now recognized even by children. However, there is another children’s perspective that teachers themselves seem to be unaware of. Children value the social status and popularity of the teaching profession to a much greater extent than teachers think.

KEY WORDS : teaching profession, teacher survey, student survey

* *Research Center for Education in the Next Generation, Tokyo Gakugei University*

* 東京学芸大学次世代教育研究センター

1. はじめに

本稿の目的は、教師と子どもの視点からみて、教職がどのようにみられているかを明らかにすることである。図1は、文部科学省が2019年12月23日公表した「令和元年度（平成30年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」において示された、1979年度～2019年度の小学校教員採用試験の受験者数、採用者数、採用倍率の推移である。2019（令和元）年度の採用試験における採用倍率は2.8倍まで低下し、1991（平成3）年度と並んで過去最低となった。ただし、文部科学省の分析では、2019（令和元）年度の倍率低下について、採用倍率が過去最高の12.5倍であった2000（平成12）年度においては「受験者数が46,156人、採用者数が3,683人」であるのに対し、2019（令和元）年度においては「受験者数は47,661人とむしろ増えている一方、採用者数は17,029人と5倍近くに増えた結果」であるとされている。さらに文部科学省は、2013（平成25）年度以降、小学校教員採用試験の受験者数が減少に転じていることについても、受験者数のうち新規学卒者に限定すれば横ばい傾向であることから、「学生からの教職の人気の下がっているためとは現時点では必ずしも言えない」としている¹。

だが、教師の長時間労働が社会問題化している昨今である。職業選択を目前に控えた学生の目に、教職の魅力が低下していてもおかしくはない。また、教員養成大学・学部にも危機感がないわけではない。文部科学省による「大学の教員養成に関する基礎資料集」²から、「国立大学教員養成学部入学定員の推移」を見ると、1986年度には20,100人、1987年度は20,070人、1988年度～1995年度は19,000人台を維持していたが、その後、漸減し、2000年度に15,980人、2010年度に14,855人、2018年度に12,730人となった³。一方で、「国立大学教員養成学部にかかる志願倍率の推移」を見ると、2010年度は4.6倍で、当時の全学部の平均倍率（＝4.5倍）を上回っていたが、2012年度以降下がりをはじめ、2014年度以降は4.0～4.1倍を推移していた。それが2018年度には3.9倍となり、全学部の平均倍率の推移と比較しても落ち込みが目立つ。

すなわち、教員採用倍率の変化の背景には、「学生からの教職の人気」が下がっているか否か以前に、国立の教員養成学部の定員削減という制度変更や志願倍率の低下という実態があると考えられる。教員養成学部の入学者は、将来の職業選択のなかの一つに教職が想定されている者たちと考えれば、大学に入学する前の小学校、中学校、高校の各段階において、そもそも子どもたちの目には教職がどのように映っているのかが問題である。小学校から高校までの12年間、誰もが共通に接する働く大人は教師であり、子どもは教職に何らかのイメージを抱いているはずだ。それは、教師自身が持っている教職イメージと相違があるのだろうか。本稿では、北海道教育大学・愛知教育

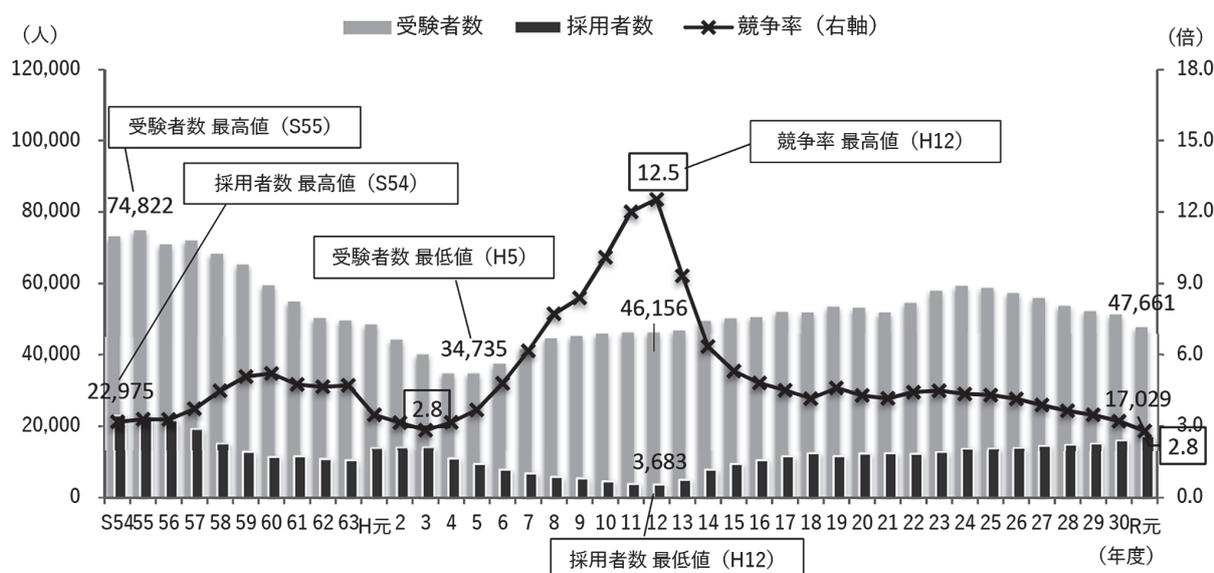


図1 小学校教員採用試験の受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移

出典：文部科学省「令和元年度（平成30年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」p.3 (https://www.mext.go.jp/content/20191223-mxt_000003296_111.pdf) (2021年1月20日に利用)

大学・東京学芸大学・大阪教育大学によるHATOプロジェクトの一環として、愛知教育大学が主催した「教員の魅力プロジェクト」による調査結果をもとに、教師と子どもの教職イメージを比較・検討していきたい。

2節では、教師と子どもの認識を検討する前段階として、教師の長時間労働問題に触れておきたい。この問題は既に社会問題化していることから、人々の教職イメージの背景知識になっていると考えられる。3節と4節では、教師の認識と子どもの認識のギャップに注目しながら、教職が両者にどのように捉えられているかを検討する。教師はもちろん、子どもも教師の仕事を目の当たりにしているからこそ、2節で検討するような問題を含みながらも、それだけにとらわれない認識が見えてくることが予想される。

2. 長時間労働と給特法

日本の教師の労働時間が長いことは、OECDが2018年に実施した「国際教員指導環境調査」(TALIS)からも明らかである。非常勤教員を含む中学校教員の1週間の仕事(週末や夜間など就業時間外に行った仕事を含む)にかかる時間は、調査に参加した48ヵ国・地域のなかで日本が最長で、世界平均の38.3時間を大幅に上回る56.0時間であった(国立教育政策研究所2019)。しかも、1971年に公布された「公立の義務教育諸学校等の教育職員給与等に関する特別措置法」(以下、給特法)により、公立学校の教員は給料月額に加えてその4%分を教職調整額として支給されるかわりに、「時間外勤務手当及び休日勤務手当」は支給されない。広田(2020)によれば、そこには長い歴史がある。戦後間もない1949年の給与法改正から、一般公務員には時間外勤務手当が制度化されたのに対し、教員には若干の俸給上の優遇と引き換えに、それがなされなかった。その後、教員の超過勤務の賃金未払いは問題になっていった。文部省(当時)は1966年に「教員勤務実態調査」を行い、週当たり小学校で1時間半、中学校で2時間半の超過勤務がなされているという調査結果を示した。給特法で支給される教職調整額4%分とは、この結果をもとに算出されたものであった(広田2020:18-22)。これが、近年の教師の勤務実態とかけ離れていることは言うまでもない。2016年度に文部科学省がフルタイムで働く小・中学校教員を対象に実施した「教員勤務実態調査」で概観しておこう(リベルタス・コンサルティング2018)。

表1に示す通り、教師が学校内で仕事をしている時間は、すべての職種で正規の勤務時間(1日当たり7時間45分、1週間当たり38時間45分)を大幅に超えている。平日1日当たりの平均勤務時間を見ると、小・中学校ともに、最長の副校長・教頭が12時間台、続いて教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)が11時間台で、1日当たりの時間外勤務は、教諭でも3時間半に及ぶ。さらに中学校教諭の場合、土日も1日当たり平均3時間22分働いている。1週間当たりの平均勤務時間は、小学校教諭で57時間29分、中学校教諭で63時間20分に及び、それぞれ約19時間と約25時間は時間外勤務にあたる。ひと月当たりに換算すると、小学校で80時間、中学校で100時間程度の残業が平均的に行われている計算になるが、これはいわゆる「過労死ライン」に匹敵する長時間労働である。

ここには、実はもう一つ隠れた問題がある。フルタイムで働く教員のなかには、正規採用教員だけでなく、臨時的任用教員といわれる常勤講師も含まれる。公立の小・中学校の教員定数に占めるその割合は、2005年度には5.6%

表1 教員の学内勤務時間(持ち帰りの仕事時間は含まない。)(時間:分)

2016年度	平日1日当たり		土日1日当たり		1週間当たり	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
校長	10:37	10:37	1:29	1:59	55:03	56:00
副校長・教頭	12:12	12:06	1:49	2:06	63:38	63:40
教諭	11:15	11:32	1:07	3:22	57:29	63:20
講師	10:54	11:16	0:57	3:10	55:21	61:36
養護教諭	10:07	10:18	0:46	1:10	51:07	52:48

注1) 勤務時間については、職種ごとの平均を小数点以下を切り捨てて表示。2) 「教諭」は、主幹教諭・指導教諭を含む。3) 正規の勤務時間は、1日当たり7時間45分、1週間当たり38時間45分。4) 1週間当たりの勤務時間から、調査の回答時間(小学校64分、中学校66分)を一律で差し引いている。5) 有効サンプル数は、小学校教員7036名、中学校教員8049名。うち小学校教員882人(12.5%)、中学校教員719人(8.9%)が、土曜日・日曜日のいずれかが1週間の調査期間中に勤務日に該当していた。

出所:リベルタス・コンサルティング2018『「公立小学校・中学校等 教員勤務実態調査研究」調査研究報告書』pp.45-50をもとに作成。

であったのに対し、2012年度には7.1%、2017年度には7.4%と拡大してきた（金子2018）。彼らは、1年ごとの期限付き任用で身分が不安定ながら、学級担任や部活動など、正規採用教員と同様の職務を担っている者も多い。それは、表1の「講師」の勤務時間にも表れている。さらに、表には載っていないが、学校で働く非正規教員には、主に特定教科の授業を担当する時間給の非常勤講師もいる。公立小・中学校の正規採用教員、臨時的任用教員、非常勤講師の実数は、2005年はそれぞれ59.7万人、4.8万人、3.6万人だったが、2013年には58.5万人、6.4万人、5.2万人となり、非正規教員は実数および教員総数に占める割合の双方で増加傾向にある⁴。

3. 教師の認識

このように教職は、労働条件や身分の面で、疑問が呈されてきた。それでは、当事者である教師や、日々教師に接している児童生徒は、教職をどのように捉えているのだろうか。以下では、愛知教育大学が主催した「教員の魅力プロジェクト」が、全国の常勤の主幹教諭・指導教諭・教諭と、愛知県の小学校6年生・中学校3年生・高校3年生に対して、「学校の先生」の仕事とは、どんな仕事だと思いますか。』⁵とたずねた結果をみていきたい。子ども調査は2014年、教師調査は2015年に、いずれも学校通しによる質問紙調査として、実施されたものである（愛知教育大学2016）。

図2は、教師の回答の結果である。まず、学校段階間で10ポイント以上の差があったのは「休みが多い仕事」のみで、「あてはまる」（「とてもあてはまる」＋「まああてはまる」）と回答した割合は、小学校教師では2割弱であったが、中学校教師と高校教師では5%強とさらにわずかであった。

次に、教師が「あてはまる」と答えた割合が高い6つの項目を見ていこう。「学校の先生」の仕事について、大多数の教師が「責任が重い仕事」「子どものためになる仕事」「世の中のためになる仕事」と回答しており、教師たち

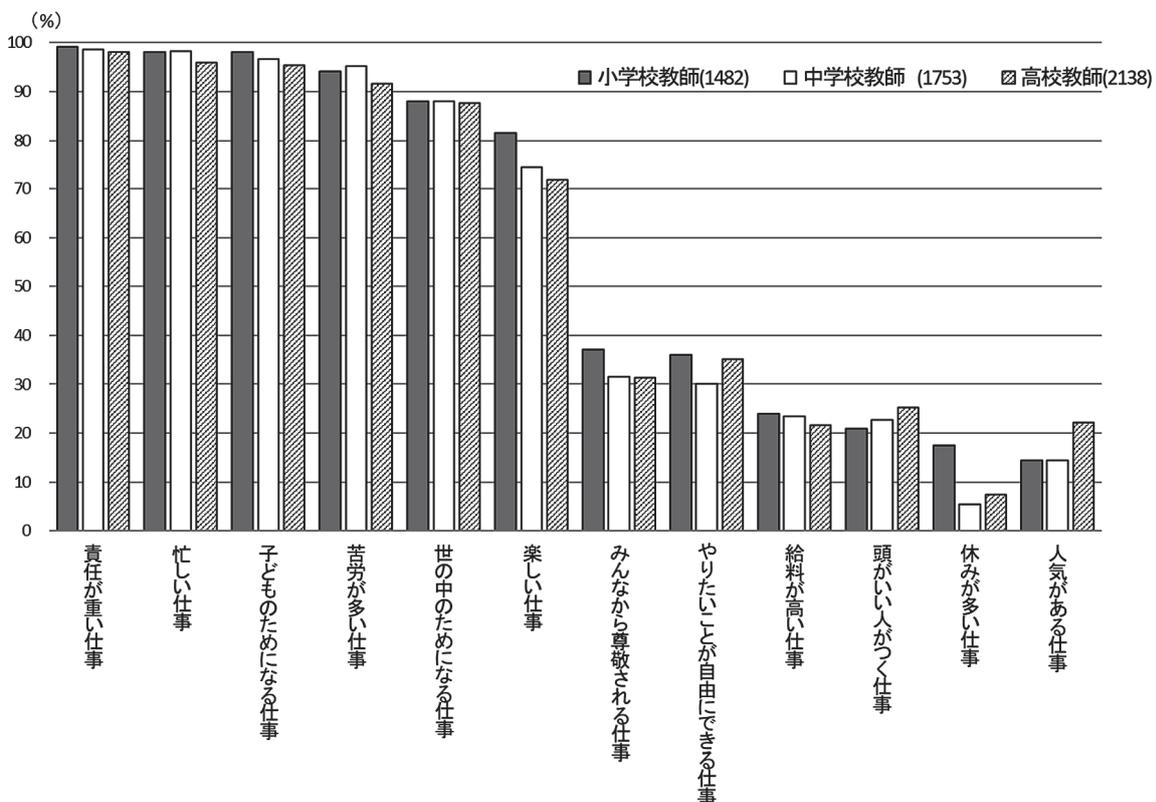


図2 「学校の先生」の仕事に対する教師の認知

注1) 数値は「あてはまる」（「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合計）と回答した割合。2) 無回答を含めて計算してある。3) ()内の数値は人数。

出所：金子（2016）p.17をもとに作成。

は自らの仕事の社会的重要性和責任を、十分に認識している。同時に、9割以上の教師が「忙しい仕事」「苦勞が多い仕事」と捉えている。それだけではない。小学校で8割、中学校や高校で7割以上の教師が、「楽しい仕事」と回答している。

反対に、それ以外の6項目はすべて、「あてはまる」と答えた教師の割合が4割未満にとどまる項目である。まず、「休みが多い仕事」は前述の通りで、教師の仕事は、勤務時間中に「忙しい」だけでなく、「休み」も多くはないという認識が広がっている。同時に、教師の仕事を「給料が高い仕事」や「頭がいい人がつく仕事」と捉えている教師の割合は、2割強にとどまっている。また、「みんなから尊敬される仕事」と捉えている教師は3割強、「人気がある仕事」と捉えている教師は小中学校で15%程度、高校でも2割強にとどまる。教師たちは、自らの仕事の社会的重要性和責任を自覚し、忙しく、同時に楽しさも感じながら働いているが、教師という職業に対する社会的評価や人気を低く見積もる傾向がある。また、教師の仕事は、「やりたいことが自由にできる」職業と見なしている教師も3割程度にとどまっている。

4. 教師と子どもの認識の相違

次に表2より、教師の回答と子どもの回答を見比べてみよう。まず、両者の共通点として、教師だけでなく子どもも、教師の仕事の社会的重要性和苦勞を、驚くほど認識している。「責任が重い仕事」「忙しい仕事」「子どものためになる仕事」「苦勞が多い仕事」「世の中のためになる仕事」と答えた子どもは、いずれの学校段階でも8、9割に及ぶ。一方で、「やりたいことが自由にできる仕事」と答えた教師の割合は小学校36.0%、中学校30.1%、高校35.1%だったが、子どもはそれよりも低い割合にとどまっている。

次に、教師の社会的地位に関連する項目に着目すると、教師の仕事について、大半の教師は、「みんなから尊敬される仕事」や「人気がある仕事」とは、みなしていなかった。これに対し、「みんなから尊敬される仕事」と回答した子どもは7割（小学生67.3%、中学生66.8%、高校生71.9%）、「人気がある仕事」と回答した子どもは小・中学生で4割、高校生では6割もいる。同様に、「給料が高い仕事」や「頭がいい人がつく仕事」と思っている教師はそれぞれ2割強しかいないのに対し、「給料が高い仕事」と思っている子どもは4割以上（小学生46.9%、中学生41.7%、高校生49.0%）、「頭がいい人がつく仕事」と思っている子どもは小学生で6割強、中学生で7割強、高校生では8割弱に及ぶ。すなわち、少なくとも子どもの間では、教職の社会的地位や人気は、教師が思っている以上に高いのである⁶。一方で、教師の仕事は「楽しい仕事」と答えた教師は、そんな子どもたちにもまして多い。これは、しばしば対立することもある教師と子どもの間のつながりが垣間見えるデータである。

表2 「学校の先生」の仕事に対する教師と子どもの認識

	教師の回答			子どもの回答		
	小学校 (1482)	中学校 (1753)	高校 (2138)	小6生 (605)	中3生 (1014)	高3生 (473)
責任が重い仕事	99.2	98.7	98.1	86.1	90.9	94.1
忙しい仕事	98.0	98.3	96.0	92.7	93.0	94.1
子どものためになる仕事	98.0	96.7	95.3	91.4	90.7	90.7
苦勞が多い仕事	94.2	95.2	91.6	88.8	93.4	96.0
世の中のためになる仕事	88.0	88.0	87.6	84.7	85.1	86.2
楽しい仕事	81.6	74.5	71.8	65.6	59.2	65.1
みんなから尊敬される仕事	37.1	31.5	31.4	67.3	66.8	71.9
やりたいことが自由にできる仕事	36.0	30.1	35.1	25.6	26.0	30.9
給料が高い仕事	23.9	23.4	21.6	46.9	41.7	49.0
頭がいい人がつく仕事	21.0	22.7	25.3	62.6	72.0	77.6
休みが多い仕事	17.5	5.5	7.5	15.2	14.4	21.4
人気がある仕事	14.4	14.4	22.2	41.0	41.8	61.7

注1) 数値は「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合計%。2) 無回答を含めて計算してある。3) ()内の数値は人数。4) 同じ学校段階の教師と子どもの回答間で10ポイント以上大きい数値は太字で示した。

出所：金子（2016）p.18をもとに作成。

5. おわりに

近年、教師の長時間労働に光が当たり、その実態が社会問題化している⁷。こうした現状において、教職の人气が低迷していると見る向きもある。教職は割に合わない、報われない仕事だと思える人も、たしかにいるだろう。だが同時に、教師の労働環境に危機感が集まるということ自体、少なくない人々が教職の社会的重要性を認識していることの裏返しとも言えるだろう。

さらに本稿が目にしたのは、教職の当事者である教師の認識と、子どもの認識である。質問紙調査の結果から見てきた重要な点は、教師という職業が、少なくとも子どもの間では依然として魅力や人気がある職業であることや、教師自身によって「楽しい仕事」と評価されていることだ。教職は、割に合わない側面をもちながらも、子どもとの関係性に救われている側面がある。

ただし、このことが教職における「やりがい搾取」⁸の構造を延命させる可能性には、注意を払わなければならない。教師だけでなく、子どもまでもが、教職は「忙しい」「苦勞が多い」仕事だと見ている。教師の労働環境問題が、今や子どもにまで認識され、氣遣われるレベルにあるとすれば、教職の魅力や人気とは別に、職業選択を間近に控えた学生がこれを敬遠することはあり得ることだろう。教職志望者に、多様で優秀な人材を幅広く集めるには、教師と子どもそれぞれの目から見えている教職の魅力をすくって発信するとともに、教師の労働環境の改善が欠かせないのである。

記

本研究は、JSPS 科研費18K02411 の助成を受けたものである。また、3節では、文部科学省の助成による「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—」（北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学）のなかの特別プロジェクトとして愛知教育大学が主催した「教員の魅力プロジェクト」のデータを使用した。感謝の意を表す。

参考文献

愛知教育大学2016『教員の魅力プロジェクト報告書』

広田照幸2020「なぜ、このような働き方になってしまったのか—給特法の起源と改革の迷走—」内田良、広田照幸、高橋哲、嶋崎量、斉藤ひでみ2020『迷走する教員の働き方改革 変形労働時間制を考える』岩波書店

本田由紀2011「〈やりがい〉の搾取—拡大する新たな「働きすぎ」」『軋む社会』河出文庫

本田由紀2020「教員の働き方は「やりがい搾取」か？」（内田良らによる2020年8月9日のオンラインイベントにおける発表資料。内田良の学校カエルちゃんねる URL より入手。）

金子真理子2016「教師の教職観と自己像」愛知教育大学『教員の魅力プロジェクト報告書』

金子真理子2018「臨時的任用教員の増加と働き方」『教職研修』2018年1月号。

国立教育政策研究所編2019『教員環境の国際比較 OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 調査報告書』ぎょうせい

リベルタス・コンサルティング2018『「公立小学校・中学校等 教員勤務実態調査研究」調査研究報告書』(https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/27/1409224_005_1.pdf) (2021年1月10日利用)

注

1 文部科学省「令和元年度（平成30年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」p.2 (https://www.mext.go.jp/content/20191223-mxt_000003296_111.pdf) (2021年1月20日に利用)

2 文部科学省「大学の教員養成に関する基礎資料集」(2019年5月23日) p.14 (https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/2019/05/_icsFiles/afieldfile/2019/05/21/1416597_10.pdf) (2021年1月20日に利用)

3 一方で、小学校教員養成に乗り出す私立大学が増加している。小学校教諭一種免許状の認定課程を有する大学数は、2004年には国立51校、公立3校、私立44校であったのが、2005年の「教員分野に係る大学等の設置または収容定員増に関する抑制方針の撤廃」

- 以降、私立大学で急拡大し、2017年には国立52校、公立4校、私立183校となっている。(教員養成系学部等の入学定員の在り方に関する調査研究協力者会議「教員分野に係る大学等の設置又は収容定員増に関する抑制方針の取扱いについて(報告)」(平成17年3月25日) p.23 (https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afldfile/2015/07/14/1231889_002.pdf) および、文部科学省「大学の教員養成に関する基礎資料集」(2019年5月23日) p.14参照。(いずれも2021年1月20日に利用)
- 4 文部科学省初等中等教育局財務課調べ。「教育再生の実行に向けた教職員等の体制の在り方等に関する検討会議 提言資料編」(2014年) p.66 (https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/003/1351656.htm) (2021年1月10日利用) 参照。2014年度以降の非正規教員数は、管見の限り、実数ベースでは未公開のため、見えにくくなった。
 - 5 ただし、子ども調査では、「あなたは「学校の先生」の仕事は、どんな仕事だと思いますか。」というワーディングで尋ねた。
 - 6 ただし、子どもの教職に対する認識には地域差がありうることには、留保が必要である。
 - 7 こうした動向を受けて2019年1月、中央教育審議会答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」が示された。(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985.htm) (2021年1月20日利用)
 - 8 本田(2011)が名付けた「やりがい搾取」とは、本田(2020)によれば、「働かせる側が、適正な賃金や労働時間という条件を保障することなく、働く者から高水準のエネルギー・貢献・時間を動員するために、「やりがい」を仕事に付加して「自己実現系ワーカホリック」を生み出すこと。」